

OECD 資源効率に関する政策ガイダンス

【主要な勧告】

資源効率性は各国の政策策定事項であるが、各国間で、協働や連携によってのみ、多大な便益を確実にすることが可能。かかる点において、G7は重要な役割を担っている。

1. G7はメンバーの枠内外で、優良事例を明示し、経験共有のためのプラットフォームを提供することができる。
 - 資源効率政策は製品のライフサイクル全体をターゲットとするべきである。
 - 国家政策では、イノベーション、投資、貿易、教育、技術開発等の多様な分野における各政策を資源効率性目的に沿ったかたちにするをより重視すべきである。

これらのライフサイクルアプローチと政策一貫性に関する幅広いメッセージは、G7によって明示的に支持され得るものである。

2. G7は、国際的なレベルでの協調と協力を強化することができる。
 - ビジネスのサプライチェーン管理を支援することで、資源効率性配慮をグローバルバリューチェーンに統合することを促進する。
 - 二次資源の輸出制限、使用済製品の貿易制限、環境関連製品・サービスの貿易障壁等の、サプライチェーンにおける資源効率性に対する貿易及び投資関連の障壁に対処する。
 - 高い水準の維持し、増加するスキーム間の相互認識を可能とし、国際市場におけるスキームの多様化に伴うコスト増加に対処することを目的とし、成長する環境ラベルと情報スキーム分野において、一定の調和を呼びかける。
3. G7は、物質フローと資源効率性に関する重要な情報格差に対処できる。
 - 情報格差には、国際貿易に伴う間接的な物質フローに関する調和したデータ、二次原材料フローに関する情報、産業による資源利用に関する分散した情報、天然資源ストックの質や劣化に関する情報が含まれる。同様に、G7は、研究において現在ほとんど注目されていない分野である資源効率の経済分析を改善するために国際的に協調した取組を支援することができる。